

AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2022 年第 1 四半期）

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

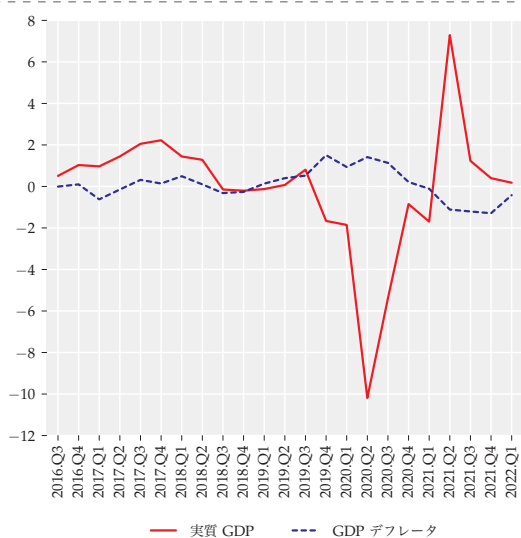


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

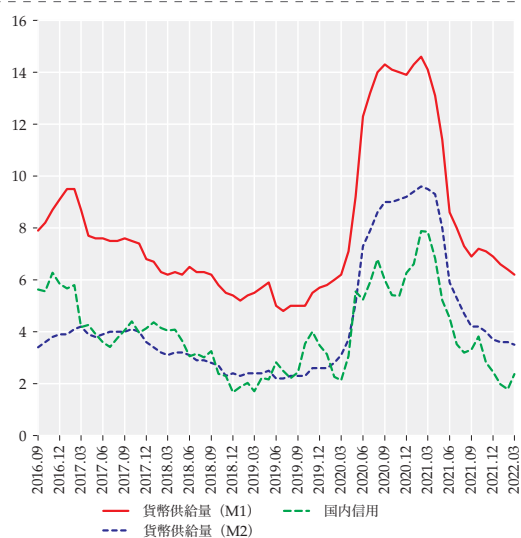


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

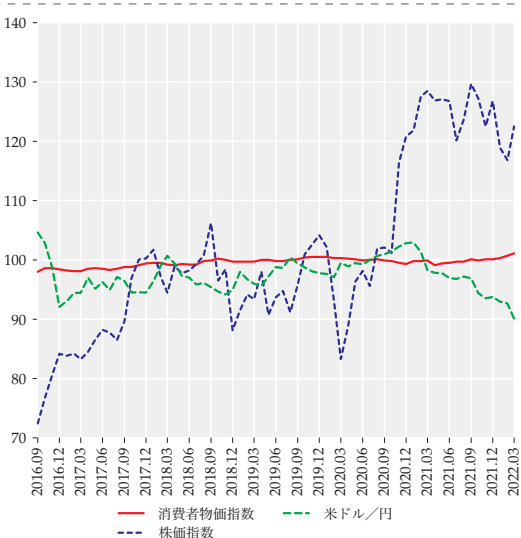
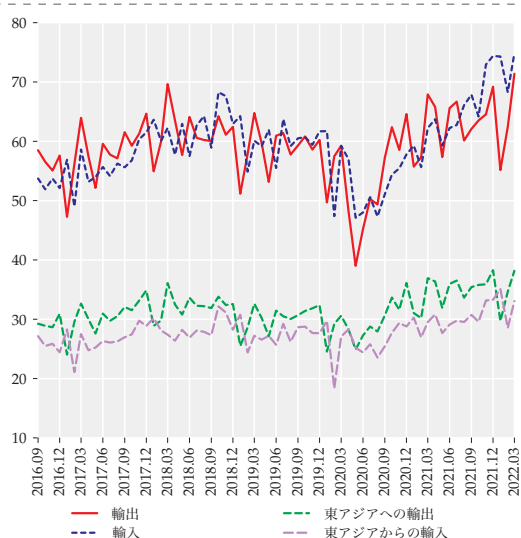


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期の実質 GDP の伸び率は 0.18 % となった（前年同期比，速報値）。3 四半期連続で減速したものの，プラス成長を維持した。第1四半期の民間最終消費支出は前年同期比で 1.89 %（前期は 1.55 %）となり，成長を牽引した。多くの地域で「まん延防止等重点措置」が実施されたが，「緊急事態宣言」が出された 2021 年第1四半期と比べると，消費が持ち直した。また，民間企業設備投資が 0.96 %（同 -0.18 %），政府最終消費支出は 2.22 %（同 0.93 %）といずれも加速した。2021 年末から円安傾向が続いており，2022 年 4 月にはおよそ 20 年ぶりとなる 1 米ドル = 130 円台後半の円安水準を記録した。資源価格の高騰もあり，物価上昇の兆しが見られる。4 月の物価上昇率は 7 年ぶりに 2 % を超え 2.42 % となった。閉塞感が漂うなか，新型コロナウイルス感染症の感染者数は高止まりしているものの重症化のリスクは高くないとして，外国人観光客の受け入れを含めた社会経済活動の制限緩和が検討されている。（田村一軌）

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

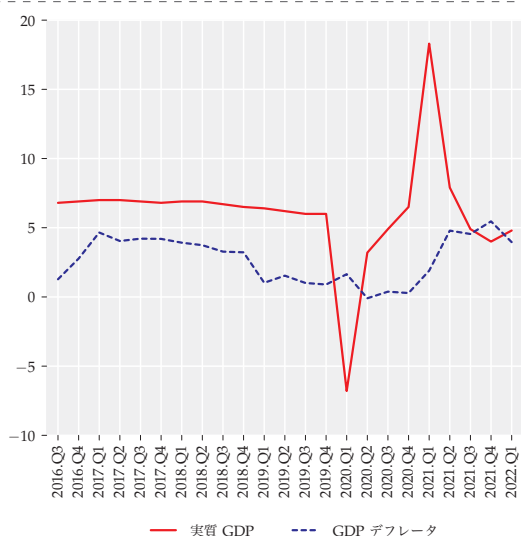


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

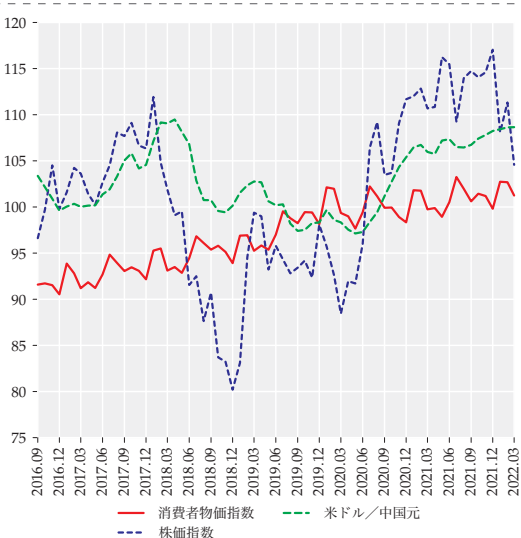
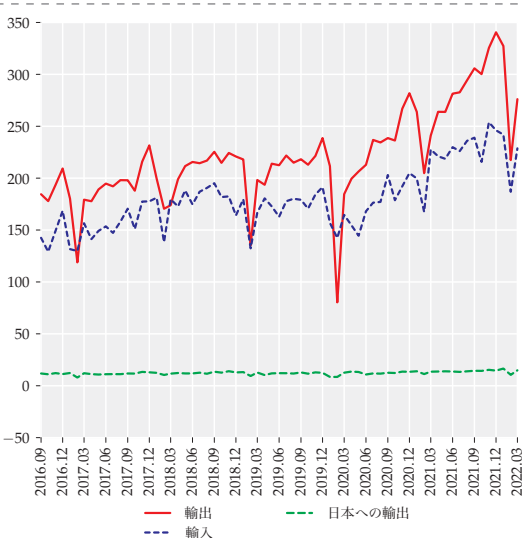


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2022年第1四半期)

国家統計局の発表によると、2022年第1四半期の実質 GDP 成長率は4.8%となった。産業別の成長率をみると、第一次産業、第二次産業、第三次産業はそれぞれ6.0%、5.8%、4.0%であった。第三次産業の内、情報通信サービス業は高い成長率(10.8%)を維持しているものの、不動産業の成長率は-2.0%と昨年第3四半期からのマイナス成長を続けており、宿泊業・飲食業の成長率も-0.3%と低迷している。第1四半期の実質 GDP 成長率に対する需要別貢献度をみると、国内最終消費の69.4%、固定資本形成の26.9%に対して、純輸出は3.7%と大きく下落している。上海市や広東省など主要輸出地におけるオミクロン株の流入に伴う新型コロナウイルス感染症対策の厳格化が生産・物流に影響したと見られる。なお、3月下旬以降、感染の拡大を止めるために、上海をはじめ、一部都市のロックダウン(都市封鎖)が厳しく実施された。必要以上のゼロコロナ政策は、第2四半期以降の中国経済に大きなマイナス影響を与えると予想されている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

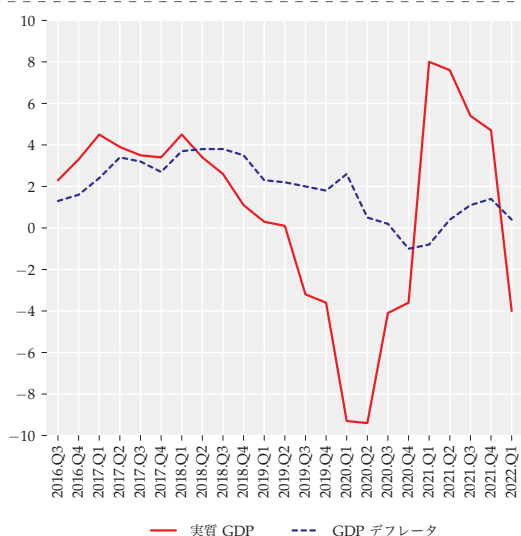


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

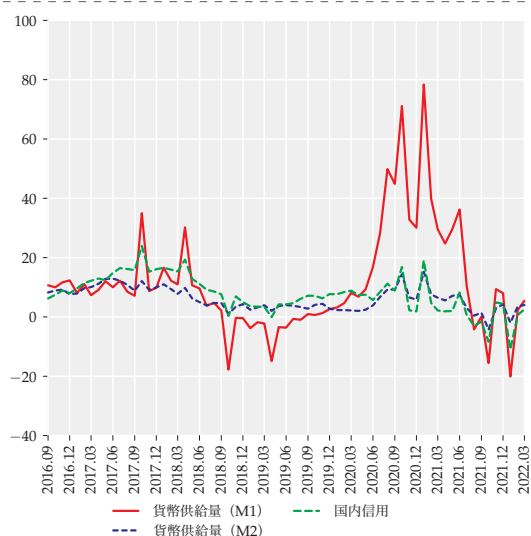


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

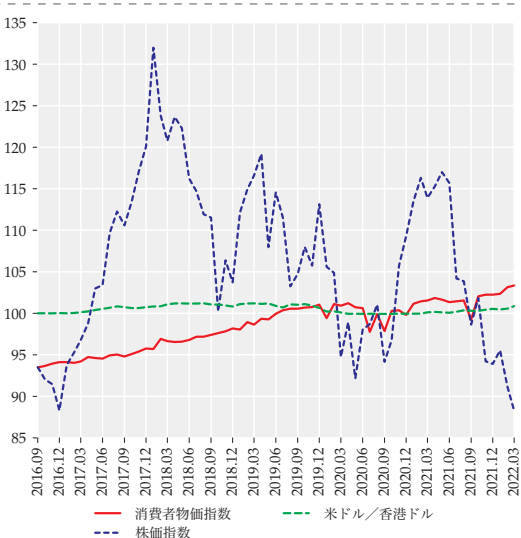
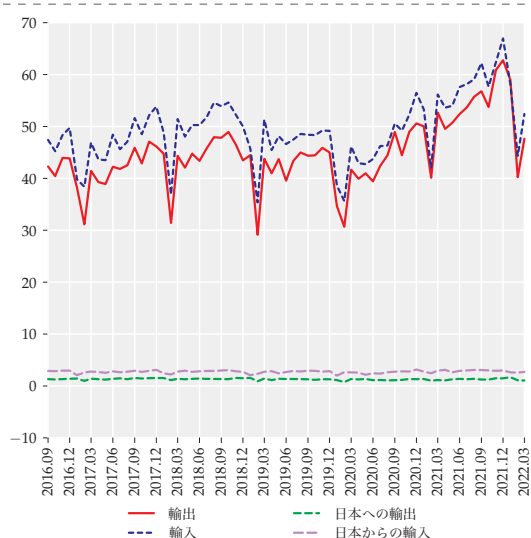


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期の対前年同期比実質 GDP 成長率は -4.0 % と急落した。2021年に、中・米・欧など世界主要市場の経済回復につれて、香港の通年実質 GDP 成長率は 6.3 % となったが、2022年は、2月以降のオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大と経済社会活動に対する規制によって、弱いパフォーマンスでスタートした。第1四半期の政府消費の伸び率は 6.0 % であったが、民間消費と固定資本形成の伸び率はそれぞれ対前年同期比 -5.5 % と -8.4 % に下落した。また、財貨総輸出(中継輸出と地場輸出の合計)も対前年同期比 -4.5 % となり、中国本土をはじめ、主要市場への輸出額の伸び率はいずれもマイナスであった。なお、第2四半期以降、香港に続き、中国本土の一部の重要都市においてもコロナ感染が急増し、これら都市のロックダウンによる香港経済への影響はかなり大きいと見られる。このため、2022年通年の香港の実質 GDP 成長率予測値について、香港政府は、2.0~3.5 % から 1.0~2.0 % へと下方修正した。(戴 二彪)

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

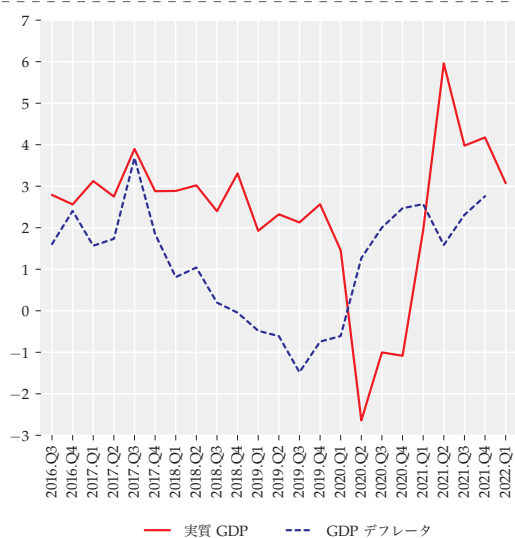


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

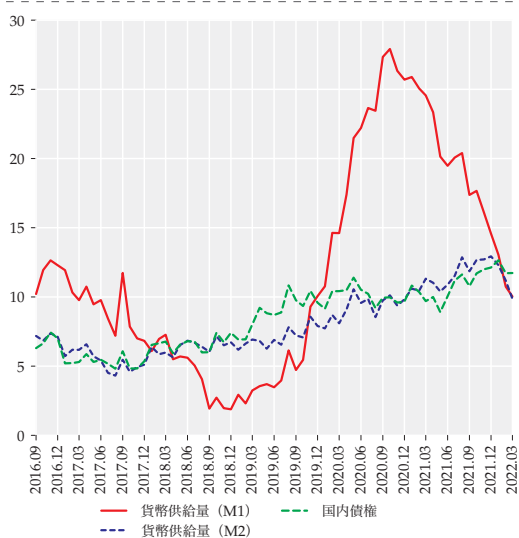


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

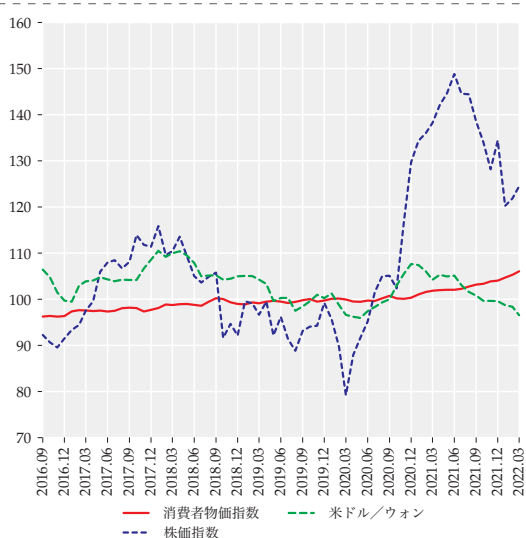
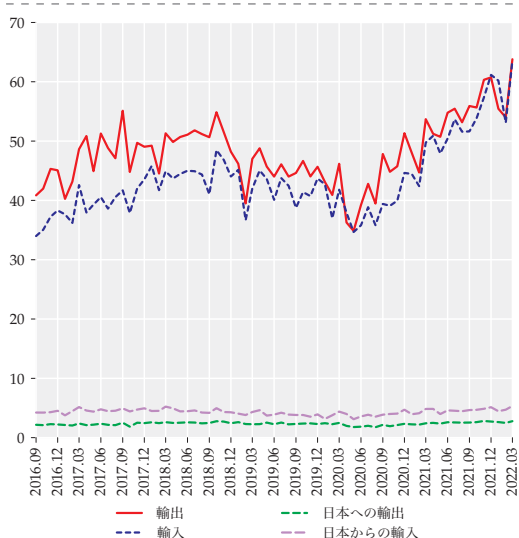


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2022年第1四半期)

韓国の2022年第1四半期の実質 GDP の伸び率(前年同期比, 以下同じ)は3.07%で, 前期の4.17%から伸びが鈍化した。3月末の株価指数は2,757.65, 1米ドル=1221.03ウォンであった。1年以上続いた株価の上昇から明らかに下落に転じ, 2020年末からのウォン安傾向がより鮮明となった(昨年12月末の同指標は2,977.65, 1183.70ウォン)。外需は引き続き好調で, 輸出が前期の24.54%から18.33%, 輸入も前期の39.37%から29.48%と伸びが鈍化するものの, 過去最高水準となっている。「ウィズコロナ」を維持した結果, 新規感染者数が過去最高を更新するようになっている。一方で, 過去最低の0.50%まで引き下げてきた政策金利だが, 家計債務の拡大による金融不均衡および昨今の世界情勢による消費者物価の上昇の影響により, 昨年8月, 11月, 今年1月, 4月および5月にそれぞれ0.25%引き上げられ, 1.75%となっている。なお, 次期大統領として, 保守派の尹錫悦(ユン・ソンニョル)氏が就任した。(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

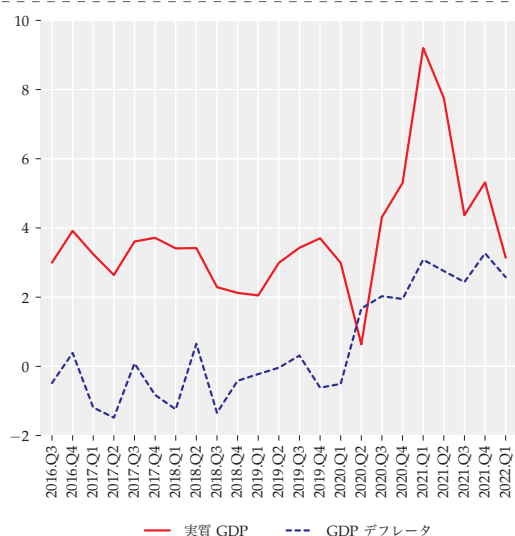


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

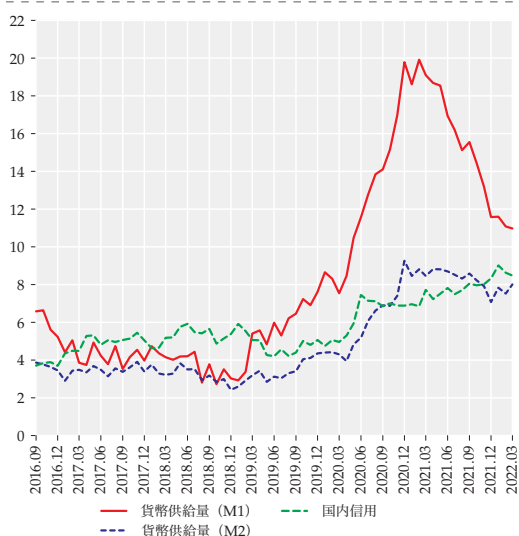


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

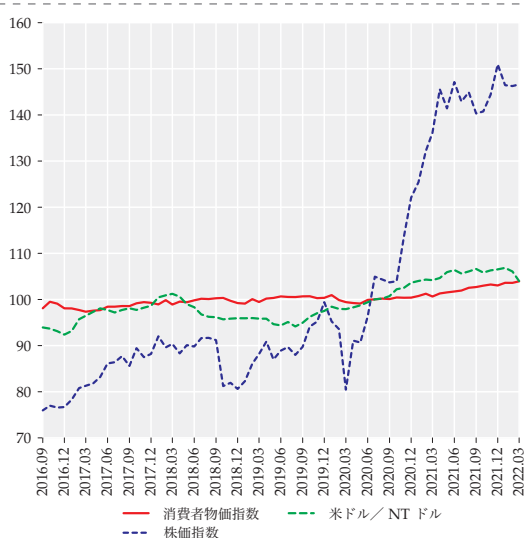
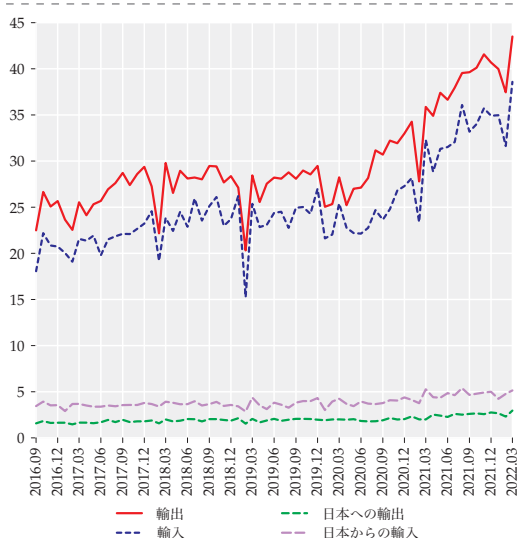


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2022年第1四半期)

台湾の経済成長率は、2021年第1四半期は5.32%で、2021年通年で6.57%、1人当たりGDPは3万3,011米ドルとなる。2022年第1四半期の成長率は3.14%で、2022年通年では3.91%と予想される（主計総處2022年5月27日付資料）。国際貿易では、2022年1~4月期の輸出額は1,624億米ドル、輸入額は1,417億米ドルで、対前年同期比は各々、22.3%と25.8%の伸びであった。主要相手国・地域別に輸出の伸び率をみると、中国・香港15.9%、ASEAN23.2%、米国34.1%、欧州24.9%、日本19.7%である。5月23日に米国主導で中国への対抗を意識した「インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework：IPRF）」の立ち上げが発表された。米国、日本、韓国、インド、ニュージーランド、オーストラリアと東南アジア7カ国、計13カ国が創設メンバーである。台湾は希望に反して参加できず、米台間の経済連携枠組み構築による代替に期待を寄せている。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

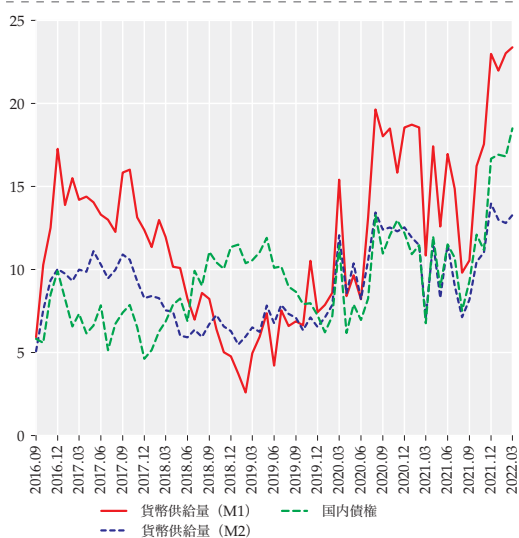


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

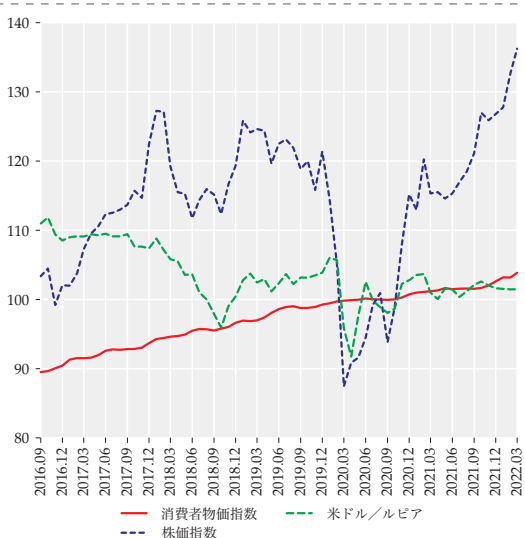


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2022年第1四半期)

インドネシアの2022年第1四半期における実質 GDP の伸び率は(前年同期比, 以下同じ), 5.01%となり, 前期の5.02%とほぼ横ばい状態であった。オミクロン株により感染状況が悪化したものの, 経済活動を重視したため, 前期と同等の伸び率になったと思われる。外需は引き続き好調で, 輸出は前期の45.7%から35.3%, 輸入は前期の50.4%から31.0%と引き続き大きな伸びを示し, 過去最高となっている。昨年末には1米ドル=約14,200ルピアであった為替は, その後も14,000ルピア台で推移している。昨年末には5,979.07ポイントと急上昇した株価は, さらに上昇傾向となり, 7,000ポイントを超えるようになった。2月に3.50%に引き下げた政策金利は, その後変更していないものの, 金融指標の伸びが再び上昇に転じている。しかし, 昨今の世界情勢から, 消費者物価は上昇傾向にあり, この世界情勢の不透明さが, コロナ後の経済回復に影響を与えてくるとと思われる。

(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

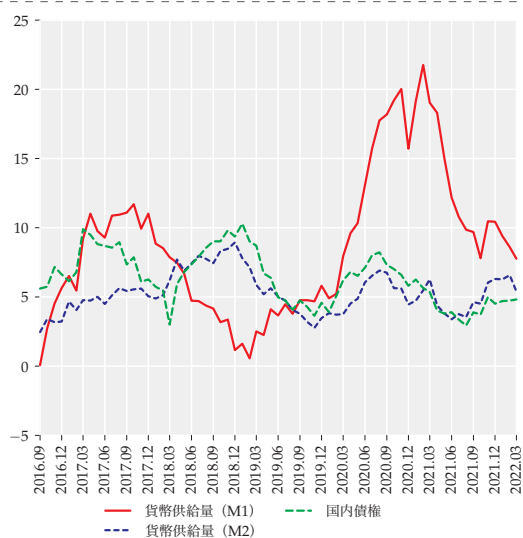


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

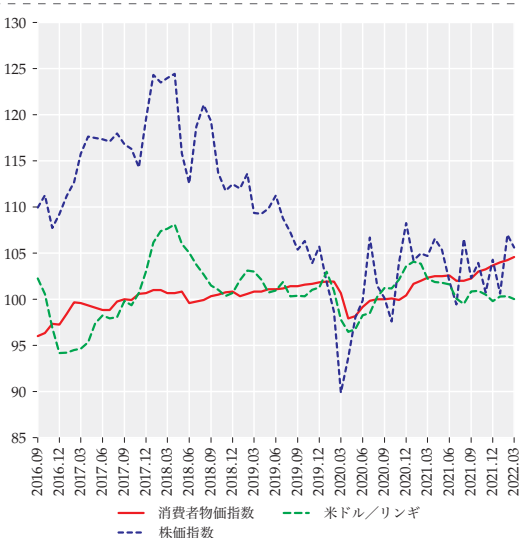
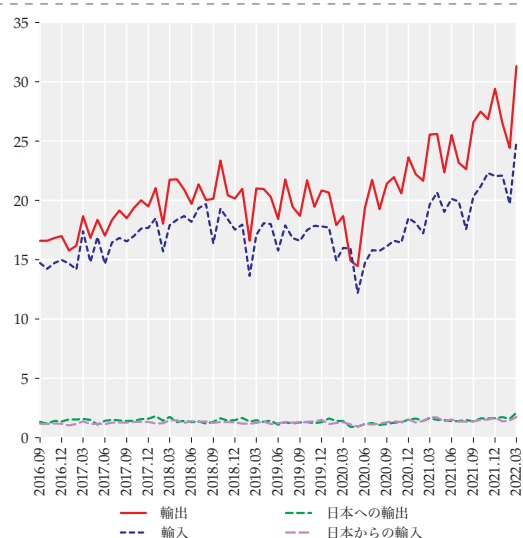


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2022年第1四半期)

マレーシアの2022年第1四半期の実質 GDP の伸び率は (前年同期比, 以下同じ), 4.98 % となり, 前期の 3.62 % からさらに回復した。民間消費が前期の 3.7 % から 5.5 %, 政府消費も前期の 1.6 % から 6.7 % とプラスの伸びを大きくしている。さらに, 総固定資本形成においても, 前期の -3.0 % から 0.2 % とわずかにプラスに転じている。外需も引き続き好調で, 米ドルベースの貿易額は, 輸出が前期の 26.53 % から 18.53 %, 輸入は前期の 27.12 % から 21.41 % と伸びが衰えるものの, 過去最高水準を維持している。一方で, M1 の伸びに陰りが見られ, リンギおよび株価も, 2018 年以降は低下傾向である。オミクロン株による感染が広がったものの, 厳しい活動制限令を実施しなかったため, さらなる成長が実現したと思われる。しかし, 昨今の世界情勢から, 消費者物価は上昇傾向にあり, マレーシア中銀は 5 月 11 日, 政策金利を 4 年ぶりに 0.25 % 引き上げ, 2.00 % とした。 (坂本 博)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

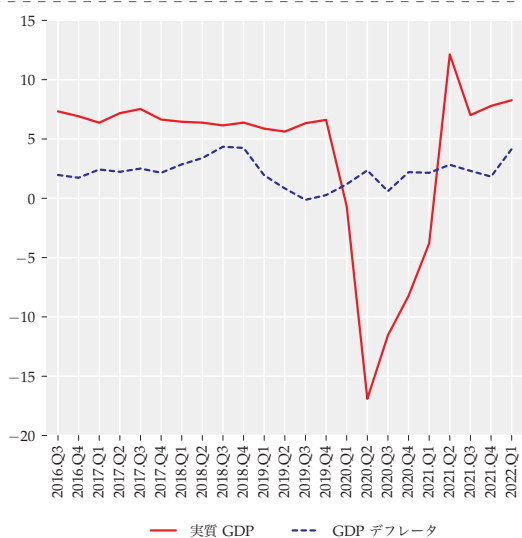


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

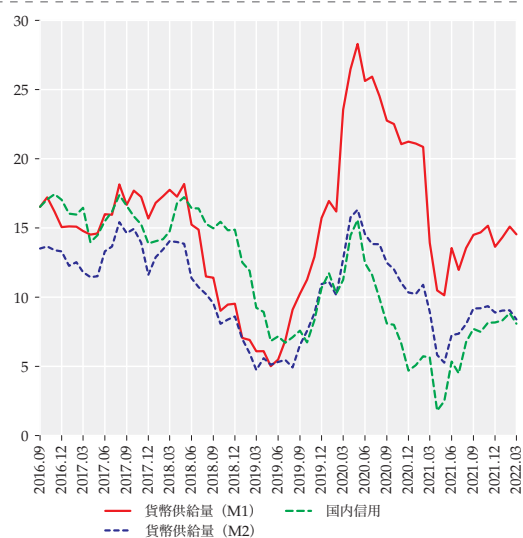


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

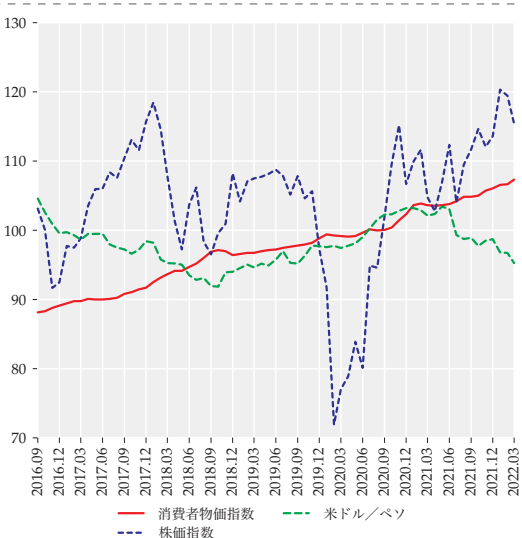
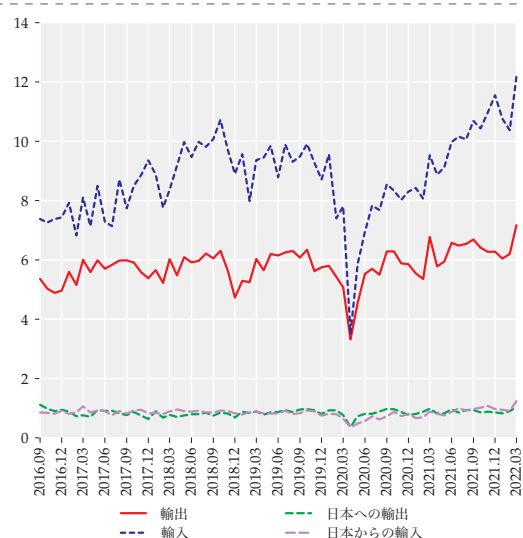


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2022年第1四半期)

フィリピンの実質 GDP 伸び率は、2021 年通年で 5.7 %、2022 年第 1 四半期では 8.3 % であった。2022 年第 1 四半期の実質 GDP 需要項目別では、前年同期比の伸び率で、民間最終消費支出は 10.1 % (前期は 7.5 %) と向上きで、他方で政府最終消費支出は 3.6 % (前期は 7.8 %) と鈍化した。総固定資本形成は 11.0 % (前期は 10.8 %) と好調であった。財・サービスの輸出は 10.3 % (前期は 7.7 %)、同輸入は 15.6 % (前期は 14.3 %) と、どちらも堅調な伸びである。第 1 四半期の伸び率を産業別にみれば、第 1 次産業は 0.2 % (前期は 1.4 %) と鈍化し、第 2 次産業 10.4 % (前期は 9.6 %) と第 3 次産業 8.6 % (前期は 8.0 %) は好調であった。より細かく見ると、同四半期の成長に大きく貢献したのは、第 2 次産業では、製造業 10.1 %、鉱業・採石業 17.0 %、建設業 13.5 %、第 3 次産業では、運輸・倉庫業 26.5 %、宿泊・飲食業 21.0 % で、各々二桁台の伸びを示した。

(岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

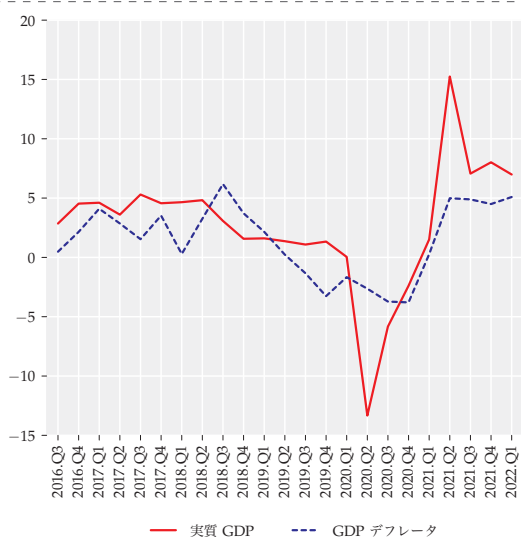


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

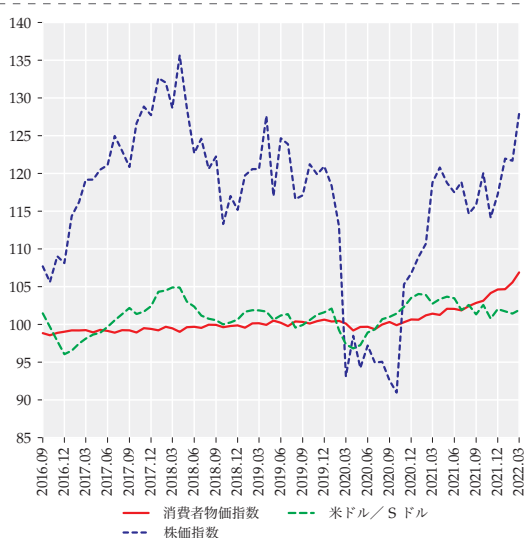
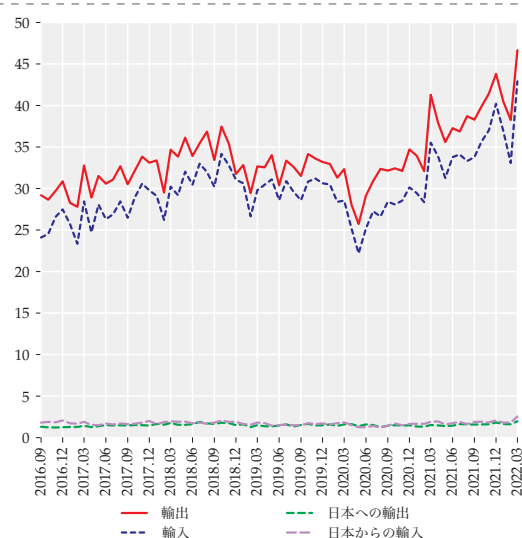


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期のGDPは前年同期比で3.7%増加し、成長トレンドを維持した。生産側からみると、製造業は7.1%成長し、前期の15.5%にはおよばないものの、高成長を継続した。建設部門は前年同期比2.1%で、前期の2.9%よりやや鈍化したが、引き続き拡大した。卸売業部門は前期の3.3%に比べ、2.4%と減速した。一方、小売業は4.7%となり、前期の4.3%をやや上回った。多くのアナリストによると、ロシアとウクライナの紛争は、食糧やエネルギーなどの世界的な供給を混乱させ、インフレ圧力をかけ、経済パフォーマンスに影響を及ぼしているという。さらに、中国では新型コロナウイルス感染症の蔓延を阻止するためのロックダウンが行われており、中国経済の減速がシンガポールを含むアジア諸国の経済活動に悪影響を与えることが懸念される。通商産業省(MTI)は2022年のGDP成長率の予測値を3.0~5.0%に据え置いたが、成長率はそれよりも低くなる可能性がある。(アルバロ・ドミンゲス)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

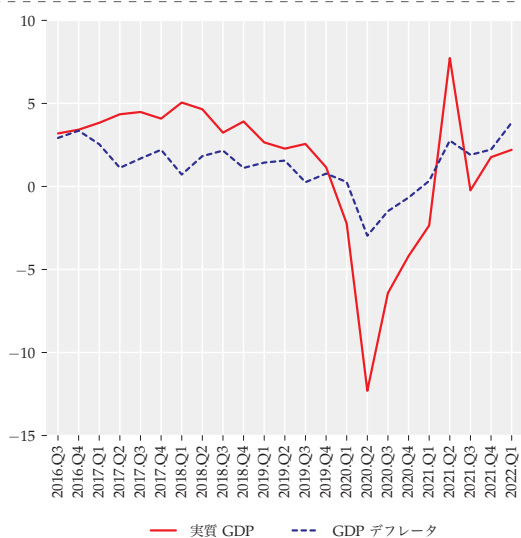


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

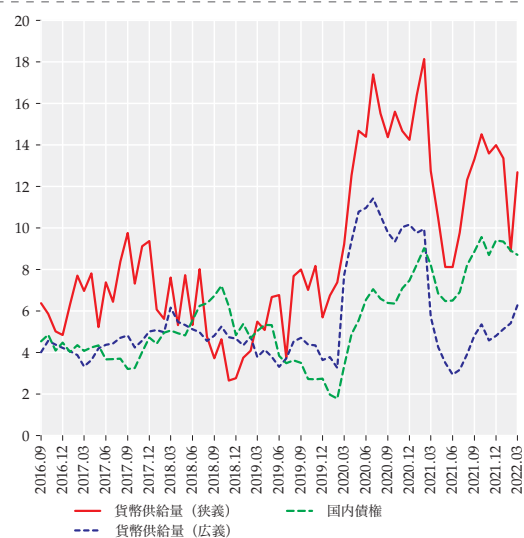


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

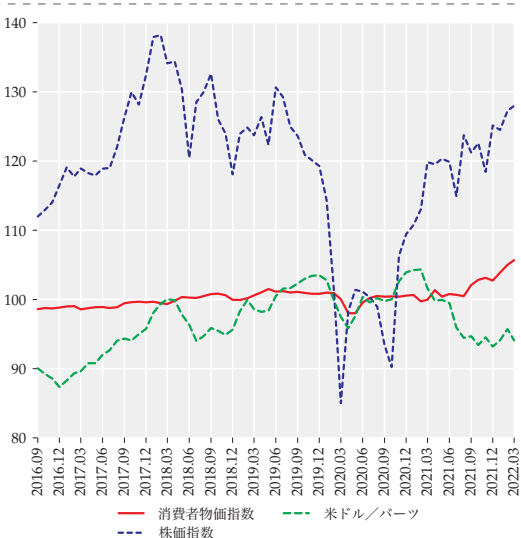
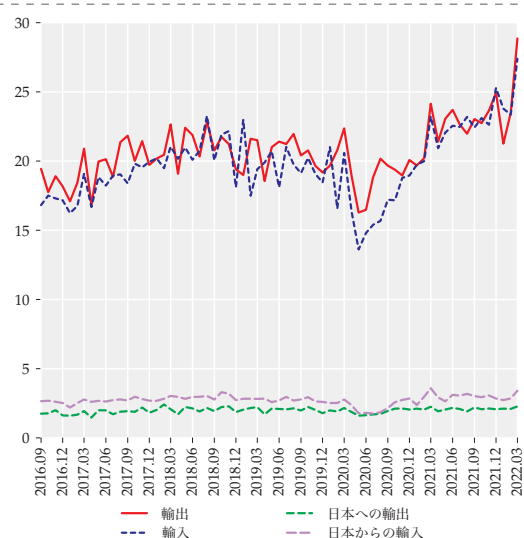


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期の実質 GDP 伸び率は前年同期比で2.20%となった。生産側からみると、GDPの6割を占めるサービス部門が前期の1.66%から2.85%へと加速した。特に運輸・倉庫業が4.55%（前期は3.16%）、宿泊・飲食業が34.13%（同-4.88%）と高い伸びを示した。支出側からみると、GDPの5割を占める民間最終消費支出が前期の0.37%から3.87%へと大きく加速したほか、サービス輸出が前期の28.81%から30.66%へ加速した。国内旅行および外国人旅行者入国の制限緩和が功を奏した格好だ。貿易も好調で、第1四半期の輸出額は前年同期比で14.94%増の736億米ドル、輸入額は18.41%増の745億米ドルと、いずれも過去最高を更新した。一方で2月以降、物価上昇率が前年同月比で5%を超えており、経済への影響が懸念される。国家経済社会開発委員会は、内需の改善、国内旅行の回復、財輸出のさらなる拡大が見込まれるとしながらも、2022年の成長率予測値を従前の3.5~4.5%から2.5~3.5%へ下方修正している。（田村一軌）

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

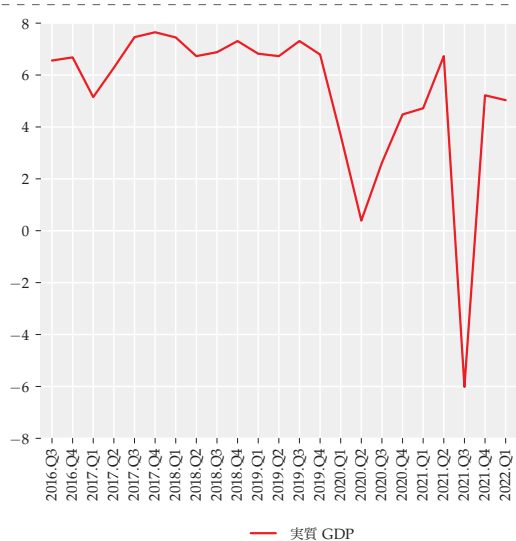


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2020年=100)

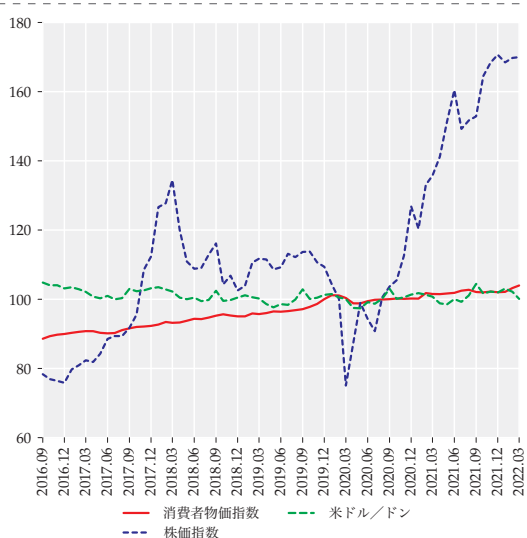


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期の実質 GDP 成長率は5.03%となった。前期の5.22%からは減速したが、第1四半期の成長率としては、前年(4.72%)を上回った。第1四半期の成長率を部門別にみると、GDPの3分の1を占める鉱工業・建設業が6.38%(前期は5.61%)と加速し、特に製造業は7.79%と成長を牽引した。GDPの4割を占めるサービス業は4.58%(同5.42%)とやや減速したが、運輸・倉庫業が7.06%(同0.86%)、宿泊・飲食業は-1.79%(同-15.33%)と大きく改善したほか、金融・保険業が9.75%(同11.23%)、医療・社会福祉業が13.22%(同92.66%)と減速したとはいえ高い成長を維持している。株価指数は2020年3月のコロナショック以降上昇を続け、過去最高値の更新を続けている。貿易も好調で、第1四半期の輸出額が前年同期比で13.65%増、輸入が同15.92%増となった。3月下旬には新型コロナウイルス感染症の新規感染者数がピークアウトしており、今後の社会経済活動の回復が期待される。(田村一軌)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

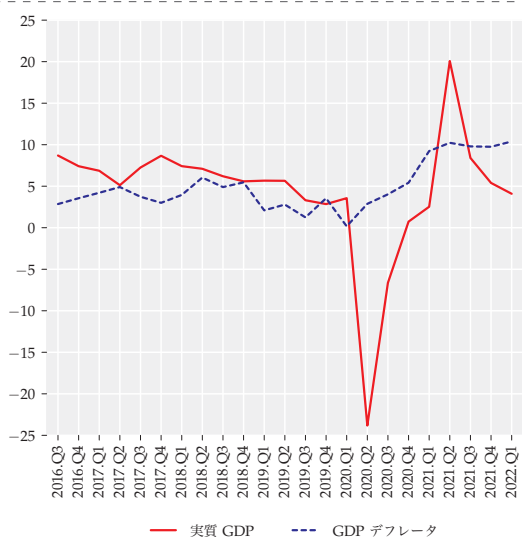


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

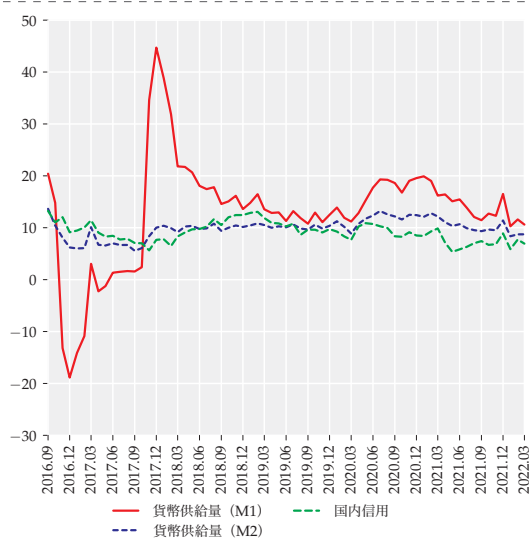


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2020年=100)

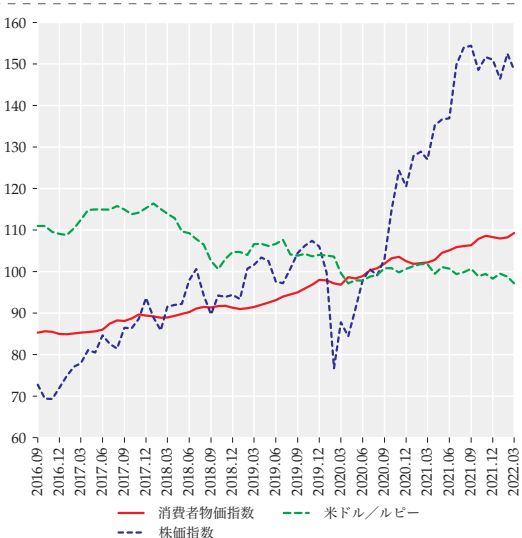
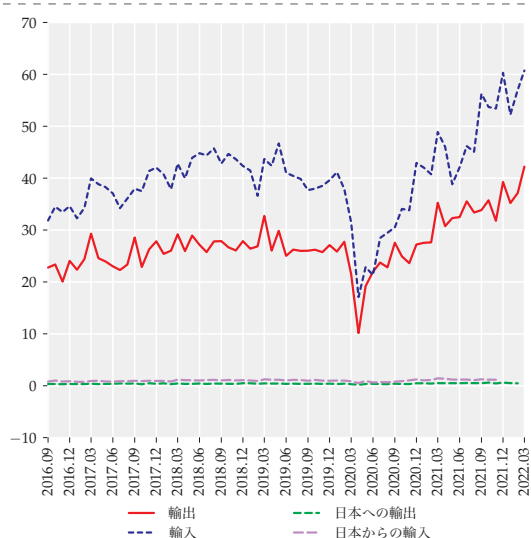


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2022年第1四半期)

2022年第1四半期のGDP成長率は4.1%であった。ロシアとウクライナの戦争によって深刻な打撃を受けたことが、予想よりも低い成長率の原因の1つである。西側諸国によるロシアに対する輸出入禁止措置は、世界のサプライチェーンを混乱させ、一次産品と原油の価格を上昇させた。その結果、2021年度(2021年4月～2022年3月)の成長率は2月に公表された予測値である8.9%を下回る8.7%となった。第1四半期は製造業以外の全ての産業において成長率がプラスであった。産業別に見ると、行政・防衛・他サービス業と鉱業・採石業の成長率が高く、それぞれ7.7%と6.7%であった。一方で製造業と建設業の成長率は低く、それぞれ-0.2%と2.0%であった。専門家によると、インド経済は徐々に回復しており、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって引き起こされたショックから立ち直った。インド準備銀行(RBI)は、2022年度のGDP成長率は7.2%になると予測している。(プラモッド・クマール・スール)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図1 内閣府経済社会総合研究所 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図2 日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図3 消費者物価指数：総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>)；株価指数：日本経済新聞社，日経平均プロフィール (<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225>)；為替レート指数：日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図4 財務省 (<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国，香港，韓国，台湾，インドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナムの合計

中国：

- 図1 China, National Bureau of Statistics, *Statistical Database* (<http://www.stats.gov.cn/english/Statisticaldata/>)
- 図2, 図3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *Statistical Database* (<http://www.stats.gov.cn/english/Statisticaldata/>)
- 図4 China, General Administration of Customs (<http://www.customs.gov.cn/>)

香港：

- 図1, 図4 Hong Kong, Census and Statistics Department (<https://www.censtatd.gov.hk/en/>)
- 図2, 図3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図1, 図2, 図3, 図4 Korea, Bank of Korea (<https://ecos.bok.or.kr>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EK511/history>)

台湾：

- 図1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37408&CtNode=5347&mp=5>)
- 図2 Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-511-2069-A8BEF-2.html>)
- 図3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)；株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5ETWII/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-480-58819-C8475-2.html>)
- 図4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *CPT Single Window, Statistical Database Query* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA30E>)

インドネシア：

- 図1, 図4 Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id>)
- 図2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<https://www.bi.go.id/en/statistik/ekonomi-keuangan/seki/Default.aspx>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id/subject/3/inflasi.html>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<https://www.bi.go.id/en/statistik/informasi-kurs>)

マレーシア：

- 図1 Bank Negara Malaysia, *National Summary Data Page for Malaysia* (<https://www.bnm.gov.my/national-summary-data-page-for-malaysia>)
- 図2, 図3 Bank Negara Malaysia, *Rates & Statistics* (<https://www.bnm.gov.my/rates-statistics>)
- 図2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- 図3 株価指数：Bloomberg (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/FBMKLCI:IND>)
- 図4 Malaysia, Department of Statistics, *Malaysia External Trade Statistics* (<https://metsonline.dosm.gov.my/>)

フィリピン：

- 図1 Philippines, Philippine Statistics Authority, *National Accounts* (<https://psa.gov.ph/national-accounts/base-2018/data-series>)
- 図2 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Financial System Accounts* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/Financial%20System%20Accounts.aspx?TabId=3>)
- 図3 消費者物価指数：Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Statistics – Prices* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/Prices.aspx?TabId=1>)；為替レート指数：Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Statistics – External Account* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/External.aspx?TabId=9>)；株価指数：Yahoo Finance (<https://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<https://psa.gov.ph/statistics/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)；2021年7月から統計の集計方法が変更されたため、それ以降の前年同月比を計算していない。
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Exchange Rates* (<https://www.mas.gov.sg/statistics/exchange-rates>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade>)

タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Council (<https://www.nesdc.go.th/nesdb-en/main.php?filename=nationalaccount>)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (http://www.price.moc.go.th/en/home_en)；株価指数：Thailand, The Stock Exchange of Thailand, *Market Statistics* (<https://classic.set.or.th/en/market/market-statistics.html>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図1 Vietnam, General Statistics Office, *National Accounts* (<https://www.gso.gov.vn/en/national-accounts/>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降の消費者物価指数および為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Consumer price index archive* (<https://www.gso.gov.vn/en/cpi/>)；株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<https://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Thematic Data, Import-Export archive* (<https://www.gso.gov.vn/en/import-export/>)

インド：

- 図1, 図2, 図3, 図4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図1 2022年第1四半期：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<https://www.mospi.gov.in>)
- 図3 2021年2月の消費者物価指数：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<https://www.mospi.gov.in>)；株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<https://data.imf.org/dot>)